

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月11日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八反田 博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理室長 (氏名)矢光 重敏 TEL (03)5369-1118
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,006	8.0	824	25.7	840	14.9	548	△20.4
18年3月期	18,522	3.0	655	183.7	731	179.0	689	183.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	63	09	—	—	7.7		7.8		4.1	
18年3月期	90	81	—	—	11.3		7.2		3.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 122百万円 18年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	11,114		7,806		70.2		856 94	
18年3月期	10,339		6,361		61.5		840 34	

(参考) 自己資本 19年3月期 7,806百万円 18年3月期 一百万円

(注) 18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△78		227		366		1,225	
18年3月期	1,009		△334		△655		709	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	10 00	10 00	75	11.0	1.2
19年3月期	5 00	15 00	20 00	182	31.7	2.4
20年3月期(予想)	5 00	10 00	15 00	136	28.3	1.2

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭
 記念配当 5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,179	13.3	237	12.9	191	41.5	47	△23.0	5	15
通期	21,400	7.0	927	12.5	959	14.2	480	△12.4	52	68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年3月期 9,110,000株 18年3月期 7,560,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,598	5.4	667	25.1	588	24.2	330	△27.2
18年3月期	15,748	0.7	533	132.0	473	172.4	454	163.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	37	44	—	—
18年3月期	60	06	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	8,533		5,482		64.2	601	82	
18年3月期	7,981		4,254		53.3	562	82	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,482百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,387	13.4	199	55.5	160	146.2	29	163.6	3	18
通期	17,292	4.2	912	36.7	851	44.7	416	26.1	45	66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価安定のもとで消費、投資、外需のバランスがとれた持続的な景気回復を続け、戦後最長の「いざなぎ景気」の57ヶ月間に10月の時点で並んだとされております。その後、1月から3月の鉱工業生産は6四半期ぶりに前期比マイナスとなった模様であり、3月の日銀短観の業況判断D Iも全規模全産業ベースで2年ぶりに低下したことから回復スピードはやや鈍化したもののゆるやかな拡大が続きました。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、8ヶ月連続で増加していた売上高が9月単月ではいったん前年同期比で微減したものの、10月以降再び増加に転じ、2月まで5ヶ月連続で増加を続けております。受注ソフトウェアに関しましても9月の時点で、通信業向けなどが減少したことにより前年同期比で17ヶ月ぶりに減少したものの、10月以降は2月に至るまで一貫して売上増加が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注高は20,156,118千円（前年同期比1,460,154千円増、7.8%増）、売上高は20,006,497千円（同比1,484,120千円増、8.0%増）となりました。売上高のうちシステム開発事業は、12,989,071千円（同比1,842,932千円増、16.5%増）、総合サービス事業の売上高は、7,017,425千円（同比358,811千円減、4.9%減）となりました。損益面は、売上総利益3,705,608千円（同比262,660千円増、7.6%増）となり、営業利益824,309千円（同比168,746千円増、25.7%増）、経常利益840,657千円（同比108,731千円増、14.9%増）ともに増加いたしました。投資有価証券評価損、商品評価損に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純利益は812,780千円（同比156,787千円増、23.9%増）となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の計上により当期純利益は548,764千円（同比140,290千円減、20.4%減）となりました。

売上高および損益面における前期比での増加につきましては、システム開発事業のうち官庁ならびに独立行政法人案件、鉄道、放送事業者向け案件、通信事業者向けNGN（次世代ネットワーク）案件が大きく寄与しましたが、総合サービス事業は、新たに開始したkeyCOMPASS事業を通じた「経営とITの統合コンサルティング」「ハイブリッド・シンクライアント・ソリューション」案件などにより新規顧客を開拓することができました。また、HP-UX、Linux、Windows系等のインフラ構築案件が好調に推移いたしました。ERP事業、SI事業などは前年度対比で概ね横ばいでした。

事業部門別実績は次のとおりであります。

①システム開発

中央官庁・独立行政法人・地方自治体向け案件、鉄道、放送、通信事業者向けの継続・新規の大型案件受注獲得により、システム開発の売上高は、12,989,071千円（前年同期比1,842,932千円増、16.5%増）となりました。

②総合サービス

ERP事業において、SAP社との協業強化を通して売上高の拡大を実現したほか、半導体メーカ向け案件、電気メーカ向け案件、商社向け案件などエンドユーザとの請負契約を推進し収益向上をはかったこと、インフラ構築案件においても積極的な営業展開ならびに請負契約推進をおこないましたが、総合サービス事業の売上高は、7,017,425千円（前年同期比358,811千円減、4.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産・負債の状態は以下のとおりであります。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、7,810,547千円（前年同期比1,037,611千円増、15.3%増）となりました。主な増減要因は、たな卸資産の増加および繰延税金資産の減少であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、3,304,285千円（同比262,121千円減、7.3%減）となりました。主な増減要因は、無形固定資産の増加、投資その他の資産の減少および有形固定資産の減少であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、2,904,208千円（同比169,848千円減、5.5%減）となりました。主な増減要因は、前受金の増加および買掛金の減少であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、403,865千円（同比500,098千円減、55.3%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤純資産（前年同期は「資本」）

当連結会計年度末における純資産残高は、7,806,759千円（同比1,445,436千円増、22.7%増）となりました。主な増加要因は、資本の増加および利益剰余金の増加であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,225,995千円（前連結会計年度末比516,188千円増、72.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、78,247千円減少いたしました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益を812,780千円計上したこと、たな卸資産が482,407千円増加したこと、仕入債務が817,499千円減少したこととあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、227,553千円増加いたしました。主な増減要因は、投資有価証券の売却等による収入553,162千円、投資有価証券の取得による支出201,950千円、社内基幹システムやパッケージ製品開発に伴うソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出118,239千円とあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、366,883千円増加いたしました。主な増減要因は、株式の発行による収入987,591千円、長期借入金の返済500,000千円、配当金の支払120,707千円とあります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	43.9	58.0	61.5	70.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	0.8	1.3	△11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	44.1	27.6	△3.0

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、会社の安定的な経営基盤の確保と安定的な配当の維持を基本方針といたしており、平成19年4月27日開催の取締役会において、上場時発表の1株当たり10円配当を5円割増し15円とし、合わせ上場記念配当5円を実施し合計で20円の配当を決議いたしました。(平成18年12月6日中間配当5円実施済)

また、同取締役会において平成20年3月期以降、1株につき15円の安定配当に加え、連結ベースでの株主資本利益率および株主資本配当率を勘案し業績に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

(5) 平成20年3月期業績予想

全般的な見通し

当社グループが属する情報サービス業界においては、金融業で引き続き旺盛なシステム投資、本年2月に内部統制基準・実施基準が確定し、平成20年4月に適用が開始される金融商品取引法に対応するための、いわゆるJ-SOX関連ソリューションの伸張などが見込まれます。採算面では、グループ各社においてプロジェクト採算管理の徹底やオフショア開発活用拡大等を通じた収益改善が見込まれます。

一方、開発人員の逼迫傾向は収まらないため、結果として高成長は期待できないまでも、前年度と同程度の堅調な成長が予想されます。引き続き、ユーザ企業や大手S I e rによる発注先の選別においては企画提案力が重視されるものと見込まれます。このような事業環境にあつて、上場企業にふさわしい存在感を長期・安定的に示していくため、官公庁、通信、放送、運輸といった当社が得意とする分野にとどまらず、これまでは取り組み規模が限られていたものの、独自のノウハウを長年にわたって培ってきた金融、医療、知的財産といった分野への注力を進めてまいります。

また、一昨年度に開始した新規事業であるk e y C O M P A S Sを当社の統一的なビジネスモデルとして掲げ、経営戦略の立案、J-SOX法対応、E A (EnterpriseArchitecture)等の情報システム戦略の立案といった経営とI Tの統合ソリューション、情報漏洩防止のための「ハイブリッド・シンクライアント」などの情報セキュリティ・ソリューション、様々なI P携帯端末やアプリケーションを駆使したユビキタス・ソリューションなどを提供してまいります。さらには、当社の強みとするE R Pやグループウェア関連のノウハウをコンサルティングに組み込んで顧客に提供していくほか、新たに子会社のキーウェアサービス株式会社が開始したI T人材派遣サービス事業により開発人員の不足に悩む顧客企業へのタイムリーかつ安定的な人材供給を行っていくことを通じ、顧客満足度の向上とオフィス環境ならびにそこで働くホワイトカラーの生産性革新を追求してまいります。

以上のような取り組みから、受注ならびに利益の一層の拡大を図り得るものと考えております。

【単体通期】

連結通期と同様の前提条件で見通しを策定しております。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業に関するリスク

a. 事業全般に関するリスクについて

当社グループの主な事業はシステム開発事業および総合サービス事業から成り立っております。

(a) システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下NEC）等の大企業からの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけNECおよびその関係会社に集中しております（次頁以降参照）。当社グループのシステム開発事業の顧客はNECを含めて安定的な取引先が中心であります。これらの顧客向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、SAP社のERPパッケージ「mySAP ERP」および日本IBM社のグループウェアパッケージ「Lotus Notes」の導入支援業務を中心に展開しております。いわゆるデファクトスタンダード（事実上の業界標準）商品をベースにソリューションを構築し、顧客に提供することとしており、両デファクトスタンダード商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社（以下NEC・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社（以下NTT関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下JR・関係会社）、日本ヒューレット・パカード株式会社（以下HP）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築を多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客（5社ならびに関係会社）の売上高は、当社グループの売上高の70%前後を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

－売上高推移－

(単位：千円)

相手先	第41期連結会計年度		第42期連結会計年度	
	自 平成17年4月1日		自 平成18年4月1日	
	至 平成18年3月31日		至 平成19年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%
NEC・関係会社	7,212,215	38.9	7,494,775	37.4
NTT関係会社	1,962,801	10.6	2,353,339	11.8
JR・関係会社	1,354,255	7.3	1,791,810	9.0
HP	1,126,449	6.1	1,321,935	6.6
三菱商事・関係会社	1,516,997	8.2	1,275,478	6.4
小計	13,172,719	71.1	14,237,338	71.2
その他一般	5,349,656	28.9	5,769,158	28.8
売上高	18,522,376	100.0	20,006,497	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

c. 同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの主力2事業のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数は縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「mySAP ERP」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けERP市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business One等の中堅企業向けERP市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確立することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。そのため、過度のサービスの恒常化は、顧客との技術の面での信頼関係を強固にする反面、当社グループの収益性を損なう要因となり得ます。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクト推進部門から独立した組織であるプロジェクト管理室によるプロジェクトレビュー基準を定めており、契約時、計画書作成時、進捗時ごとに実施しており、リスク管理に努めております。

また、事業本部長、プロジェクト管理室長、事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「事業本部重点モニタリングプロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理室が参加し、事業本部全体として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 外注比率の拡大方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成19年3月期の当社の製造原価に占める外注比率は53.3%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のため、当社グループは外注先への要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置づけを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、国内の情報処理技術者が不足傾向にある中、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア会社の活用の拡大に取り組んでおり、関連会社であるオーライソフトウェア株式会社が海外ソフトウェア開発窓口（同社子会社の往来軟件（北京）有限公司、中国における同社の開発センター）となり、当社グループが国内の発注元である顧客との接点となっております。中国での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、中国の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進捗管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、これらの海外ソフトウェア開発による外注比率の拡大は競合他社による外注先の囲い込みも進展させ、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの中国ソフトウェア業界への発注量増加によって中国ソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、当該サービスにおける損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

g. 優秀な技術者の確保、育成に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考

えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h. 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とITを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は建設業法であります。(許可を受けた建設業：電気通信工事業、許可番号：東京都知事 許可(般-18)第116390号、許可年月日：平成18年11月6日 有効期限：平成23年11月5日)

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

j. セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、その中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはISO9001を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

k. 知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、IT業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあるサービ

スを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年3月4日に地上基地局の電波で校正することなく、衛星からの電波だけで位置を正しく把握できる自立測位方法、自立航法装置（特許第3651678）、およびコンピュータプログラム（平成14年8月13日出願、出願番号：特願2002-236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス産業は、緩やかに拡大基調が続くものと見込まれておりますが、顧客の投資効率重視の姿勢は強くサービス価格は引き続き下落基調が続くものと思われれます。特に中国への海外ソフトウェア発注の進展により、従来型の受託開発市場規模は中期的にも縮小傾向が続くものと予想されるため、経済環境によってはユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることを見込まれます。今後もこのような環境が続き、企業のシステム開発に対する投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 業績変動等に関するリスクについて

a. 業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が9月および3月に集中する傾向があります。よって、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。これは当社グループの得意先である企業等の検収が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成19年3月期における3月度の売上高は年間売上高の33.5%を占めております。下半期の業績が上半期を上回る傾向となる他の要因として、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は集中研修によって技術力のレベルアップを図るため、稼働率の低下が発生することが挙げられます。

過年度業績（半期）

（単位：千円、％）

	第41期連結会計年度		第42期連結会計年度	
	自 平成17年4月1日		自 平成18年4月1日	
	至 平成18年3月31日		至 平成19年3月31日	
	上期	下期	上期	下期
売上高	8,269,861	10,252,515	8,101,063	11,905,433
構成比	44.6	55.4	40.5	59.5
売上総利益	1,795,721	1,647,226	1,606,435	2,099,172
構成比	52.2	47.8	43.4	56.6
営業利益	376,858	278,705	210,077	614,232
構成比	57.5	42.5	25.5	74.5
経常利益	357,008	374,918	135,929	704,728
構成比	48.8	51.2	16.2	83.8

（注）売上高に、消費税等は含まれておりません。

過年度業績（四半期）

（単位：千円）

	平成18年3月期	平成18年3月期	平成18年3月期	平成18年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	1,755,136	6,514,725	2,459,512	7,793,003
営業利益	△ 580,814	957,672	△ 442,650	721,355
経常利益	△ 581,667	938,675	△ 444,290	819,208
	平成19年3月期	平成19年3月期	平成19年3月期	平成19年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,718,399	5,382,664	3,801,749	8,103,683
営業利益	△ 208,677	418,754	△ 22,900	637,132
経常利益	△ 270,361	406,290	△ 27,090	731,818

（注）売上高に、消費税等は含まれておりません。

b. 売上の計上基準に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は原則として検収基準を採用しており、顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である3月に計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ NECとの関係に関するリスクについて

当社は、NECの持分法適用会社であります。

当社グループは、NEC・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNECの持分法適用会社として、また、NEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NECの方針によってはNEC・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 株式会社HBAとの関係に関するリスクについて

株式会社HBAは、北海道を地盤とし、主として北海道庁をはじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100%連結子会社であるキーウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

また、同社は、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。

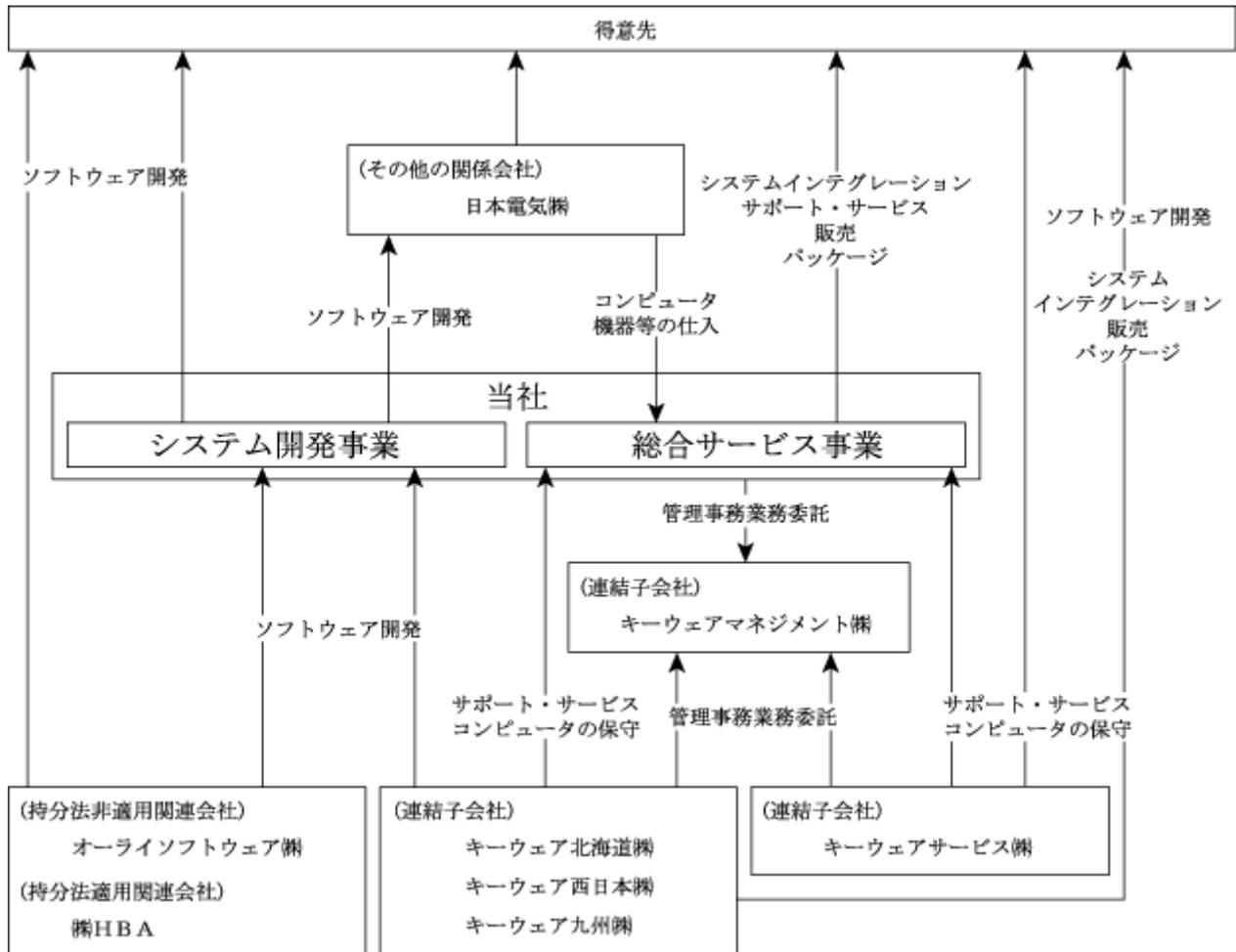
⑤ 役員退職慰労金について

当社の役員退職慰労金制度につきましては、平成16年4月27日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止する旨の決議を行っております。そのため、役員退職慰労引当金の計上は行っておらず、当該定時株主総会において、廃止時点の在任取締役および監査役に対し、各々の取締役および監査役への就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する内規に定める要支給額を、利益処分において役員退職積立金として積み立てております。また、支給については、対象取締役および監査役の退任時に開催される株主総会において、その可否を改めて決議をすることとなっております。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社および関連会社2社で構成され、インフラ関連のコンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」およびお客様が情報システムを導入するためのコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。

当社グループを図示しますと次のとおりとなります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報技術に関する全てを事業領域とする当社グループは、個人の個性と能力を発揮することに価値を置いております。当社グループの社会的役割は、「創造性に富んだ情報技術によってお客様の要求を超えたソリューションを提供し、お客様の夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献すること」であるととらえております。また、IT can create it.という企業スローガンを掲げクリエイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものとしします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定性と成長性を兼ね備えた企業として、営業利益率、自己資本比率、売上高伸率を最も重要な指標としております。それに加え売掛金回収期間の短縮、1株当たり当期純利益額の増加、1株当たり純資産額の増加も重要と考え、それらの向上を目指した事業運営を推進しております。今後につきましては、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年度から3年間は”ダッシュ24”をスローガンとし、平成21年度売上高240億円、売上総利益率24%を目指す経営計画を立てております。

具体的な戦略は以下のとおりであります。

”ダッシュ24”

飛躍への基盤整備

- ・質の向上による収益性拡大
- ・総合サービスの売上総利益率25%
- ・システム開発の売上総利益率20%
- ・成長分野拡大のための新規ソリューションの開発

強い現場作りを通じた3S+Sの追求

(Specialty, Simple, Safety, +Speed)

- ・明確なキャリアプランを描ける職場
- ・社員と会社がお互いに成長できる職場
- ・働きやすく人に勧められる職場
- ・顧客満足度、従業員満足度の向上
- ・事業改革のスピードをあげる

ビジネスモデル (key COMPASS)の確立

- ・グループ内の組織間連携の強化
- ・key COMPASSブランドを構成するサービスの確立

上場企業としてのさらなる成長

- ・公正な企業統治や社会的責任の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当期中において、すでに景気拡大期間において戦後最長のいざなぎ景気を超えたとも言われるわが国経済は、拡大ペースはやや鈍化しつつも、今後も回復基調を持続していくものと思われま。3月に発表された日銀短観の平成19年度設備投資計画によれば、全体的には平成19年度も中期的な投資拡大局面が維持される見通しであります。今後、米国景気の先行き、個人消費の回復力といった不確定要素はあるものの、景気がピークアウトしていく蓋然性は低いものと予想されます。

こうした中、情報サービス産業は、金融業で引き続き旺盛なシステム投資、本年2月に内部統制基準・実施基準が確定し、平成20年4月に適用が開始される金融商品取引法に対応するための、いわゆるJ-SOX関連ソリューションの伸張などが見込まれます。採算面では、各社においてプロジェクト採算管理の徹底やオフショア開発活用拡大等を通じた収益改善が見込まれます。一方、開発人員の逼迫傾向は収まらないため、結果として高成長は期待できないまでも、前期と同程度の堅調な成長が予想されます。引き続き、ユーザ企業や大手S I e rによる発注先の選別においては企画提案力が重視されるものと見込まれます。

当社は、このような事業環境にあつて、上場企業にふさわしい存在感を長期・安定的に示していくため、官公庁、通信、放送、運輸といった当社が得意とする分野にとどまらず、これまでは取り組み規模が限られていたものの、独自のノウハウを長年にわたって培ってきた金融、医療、知的財産といった分野への注力を進めてまいります。また、前々期に開始した新規事業であるk e y C O M P A S Sを当社の統一的なビジネスモデルとして掲げ、経営戦略の立案、J-SOX法対応、E A (Enterprise Architecture)等の情報システム戦略の立案といった経営とI Tの統合ソリューション、情報漏洩防止のための「ハイブリッド・シンクライアント」などの情報セキュリティ・ソリューション、様々なI P携帯端末やアプリケーションを駆使したユビキタス・ソリューションなどを提供してまいります。さらには、当社の強みとするE R Pやグループウェア関連のノウハウをコンサルティングに組み込んで顧客に提供していくほか、新たに子会社のキーウェアサービス株式会社が開始したI T人材派遣サービス事業により開発人員の不足に悩む顧客企業へのタイムリーかつ安定的な人材供給を行っていくことを通じ、顧客満足度の向上とオフィス環境ならびにそこで働くホワイトカラーの生産性革新を追求してまいります。

当社は、上場企業としての社会的責任を認識し、積極的にコンプライアンスを推進することにより、社会や顧客に信頼されるとともに成長を期待される企業であり続けます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当社グループでは、企業倫理、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、C S R (企業の社会的責任)などの分野に力を注ぎ、ステークホルダーからの信頼を高めるための施策を行ってまいりました。

内部統制システムの構築につきましては、平成18年5月1日に施行された会社法に基づく「内部統制システム基本方針策定についての取締役会決議」を平成18年5月に行い、また、平成18年6月に成立した金融商品取引法の中で定められている「財務報告にかかる内部統制の評価と監査」の体制を確立すべく、平成18年8月の取締役会にて内部統制システムに係る担当取締役を選任いたしました。その後、内部統制システムの推進のための社内体制を構築するなど、平成21年3月期からの実施を目指し堅固な内部統制の仕組み作りを進めております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		709,806		1,225,995		516,188	
2 受取手形及び売掛金		4,301,875		4,454,632		152,757	
3 たな卸資産		1,444,913		1,927,321		482,407	
4 繰延税金資産		136,633		37,480		△99,153	
5 その他		185,269		169,918		△15,350	
貸倒引当金		△5,562		△4,801		760	
流動資産合計		6,772,936	65.5	7,810,547	70.3	1,037,611	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,426,905		1,413,548		△13,356	
減価償却累計額		835,210	591,694	881,312	532,236	46,101	△59,458
(2) 機械装置及び運搬具		16,659		16,659		—	
減価償却累計額		14,352	2,306	15,064	1,594	711	△711
(3) 土地			20,480		20,480		—
(4) その他		99,997		97,955		△2,041	
減価償却累計額		60,192	39,804	59,900	38,054	△292	△1,749
有形固定資産合計			654,286		592,365		△61,920
2 無形固定資産			204,189		211,977		7,787
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,555,194		2,338,292		△216,901	
(2) 長期貸付金		5,171		3,790		△1,381	
(3) 繰延税金資産		2,594		10,585		7,990	
(4) その他		154,782		159,428		4,645	
貸倒引当金		△9,812		△12,155		△2,342	
投資その他の資産合計		2,707,931	26.2	2,499,942	22.5	△207,989	
固定資産合計		3,566,406	34.5	3,304,285	29.7	△262,121	
資産合計		10,339,343	100.0	11,114,832	100.0	775,489	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,104,946		1,287,447		△817,499	
2 一年以内返済予定 長期借入金		500,000		500,000		—	
3 未払法人税等		36,519		170,076		133,557	
4 繰延税金負債		212		—		△212	
5 その他		432,378		946,683		514,305	
流動負債合計		3,074,056	29.7	2,904,208	26.1	△169,848	
II 固定負債							
1 長期借入金		900,000		400,000		△500,000	
2 その他		3,963		3,865		△98	
固定負債合計		903,963	8.8	403,865	3.7	△500,098	
負債合計		3,978,020	38.5	3,308,073	29.8	△669,946	
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,230,000	11.9	—	—	—	
II 利益剰余金		5,131,645	49.6	—	—	—	
III その他有価証券評価差額金		△322	△0.0	—	—	—	
資本合計		6,361,322	61.5	—	—	—	
負債及び資本合計		10,339,343	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※3	—	—	1,737,237			—
2 資本剰余金		—	—	507,237			—
3 利益剰余金		—	—	5,559,259			—
株主資本合計		—	—	7,803,734	70.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,024			—
評価・換算差額等合計		—	—	3,024	0.0		—
純資産合計		—	—	7,806,759	70.2		—
負債純資産合計		—	—	11,114,832	100.0		—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			18,522,376	100.0		20,006,497	100.0	1,484,120
II 売上原価			15,079,429	81.4		16,300,888	81.5	1,221,459
売上総利益			3,442,947	18.6		3,705,608	18.5	262,660
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,787,383	15.1		2,881,298	14.4	93,914
営業利益			655,563	3.5		824,309	4.1	168,746
IV 営業外収益								
1 受取利息		510			3,450		2,940	
2 受取配当金		30			26,507		26,477	
3 賃貸料収入		32,037			37,170		5,132	
4 持分法による投資利益		146,879			122,919		△23,960	
5 その他		47,155	226,613	1.3	14,657	204,705	1.0	△32,498
V 営業外費用								
1 支払利息		36,456			26,450		△10,005	
2 支払手数料		44,944			61,528		16,583	
3 賃貸設備費		45,777			53,617		7,840	
4 投資事業組合損失		17,020			—		△17,020	
5 株式交付費		—			26,883		26,883	
6 その他		6,051	150,250	0.8	19,877	188,357	0.9	13,825
経常利益			731,926	4.0		840,657	4.2	108,731
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入		7,892			—		△7,892	
2 投資有価証券売却益		—	7,892	0.0	31,835	31,835	0.2	31,835
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	7,196			19,972		12,775	
2 投資有価証券評価損		11,771			839		△10,932	
3 投資有価証券売却損		—			1,900		1,900	
4 役員退職慰労金		1,733			—		△1,733	
5 移転費用		1,193			8,411		7,218	
6 商品評価損		61,930			9,225		△52,704	
7 減損損失	※4	—	83,825	0.5	19,364	59,712	0.3	19,364
税金等調整前当期純利益			655,993	3.5		812,780	4.1	156,787
法人税、住民税 及び事業税		26,692			175,606		148,913	
法人税等調整額		△59,754	△33,061	△0.2	88,410	264,016	1.4	148,164
当期純利益			689,055	3.7		548,764	2.7	△140,290

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,518,189
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		689,055	689,055
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		75,600	75,600
IV 利益剰余金期末残高			5,131,645

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	5,131,645	6,361,645
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	507,237	507,237	—	1,014,475
利益処分による配当	—	—	△75,600	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550	△45,550
当期純利益	—	—	548,764	548,764
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	507,237	507,237	427,614	1,442,089
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,559,259	7,803,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△322	△322	6,361,322
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
利益処分による配当	—	—	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550
当期純利益	—	—	548,764
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,346	3,346	3,346
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,346	3,346	1,445,436
平成19年3月31日残高(千円)	3,024	3,024	7,806,759

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		655,993	812,780	156,787
2 減価償却費		188,153	149,639	△38,514
3 減損損失		—	19,364	19,364
4 貸倒引当金の増減額		△7,922	1,582	9,504
5 受取利息及び受取配当金		△540	△29,958	△29,417
6 支払利息		36,456	26,450	△10,005
7 持分法による投資利益		△146,879	△122,919	23,960
8 投資有価証券評価損		11,771	839	△10,932
9 投資有価証券売却益		—	△31,835	△31,835
10 投資有価証券売却損		—	1,900	1,900
11 固定資産除却損		7,196	19,972	12,775
12 売上債権の増減額		542,741	△155,125	△697,867
13 たな卸資産の増減額		△559,736	△482,407	77,328
14 その他の資産の増減額		△57,463	12,621	70,085
15 仕入債務の増減額		455,721	△817,499	△1,273,220
16 未払消費税等の増減額		△48,999	62,994	111,994
17 その他の負債の増減額		△28,344	456,532	484,877
18 その他		△2,598	35,691	38,289
小計		1,045,548	△39,379	△1,084,927
19 利息及び配当金の受取額		11,861	33,876	22,014
20 利息の支払額		△40,871	△30,575	10,296
21 法人税等の支払額		△6,837	△42,169	△35,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,009,701	△78,247	△1,087,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△28,231	△14,699	13,531
2 無形固定資産の取得による支出		△89,236	△118,239	△29,002
3 投資有価証券の取得による支出		△299,730	△201,950	97,780
4 投資有価証券の売却等による収入		—	553,162	553,162
5 差入保証金の差入による支出		△1,589	△14,799	△13,209
6 貸付による支出		△4,870	△1,840	3,030
7 貸付金の回収による収入		6,535	4,046	△2,489
8 その他の投資等の取得等による支出		△4,072	△9,039	△4,967
9 その他の投資等の回収等による収入		86,603	30,912	△55,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		△334,591	227,553	562,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△580,000	△500,000	80,000
2 株式の発行による収入		—	987,591	987,591
3 配当金の支払額		△75,600	△120,707	△45,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		△655,600	366,883	1,022,483
IV 現金及び現金同等物の増減額		19,509	516,188	496,679
V 現金及び現金同等物の期首残高		690,297	709,806	19,509
VI 現金及び現金同等物の期末残高		709,806	1,225,995	516,188

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス(株) キーウェアマネジメント(株) キーウェア西日本(株) キーウェア北海道(株) キーウェア九州(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)H B A (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア(株) 持分法を適用しない理由 連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品および仕掛品 主に個別法に基づく原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>②無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b)自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 同左 b)自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,806,759千円であります。 当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,200千円含まれております。 「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に7,472千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資事業組合損失」(当連結会計年度8,650千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券（株式） 2,232,366千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,560千株であります。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	6,100,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券（株式） 2,328,038千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式9,110千株であります。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,100,000千円
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,100,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	6,100,000千円												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	5,100,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,335,859千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は3,221千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,998千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,196千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	給与手当	1,335,859千円	建物及び構築物	6,998千円	有形固定資産その他	197千円	合計	7,196千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,277,215千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,181千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,972千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>建物、土地</td> <td>19,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産を除き、事業用資産については各社毎で一つの資産グループとしております。 売却予定資産については、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約書に基づく売却予定価額により評価しております。</p>	貸倒引当金繰入	1,582千円	給与手当	1,277,215千円	建物及び構築物	1,181千円	有形固定資産その他	164千円	無形固定資産	18,626千円	合計	19,972千円	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	東京都府中市	売却予定 資産	建物、土地	19,364
給与手当	1,335,859千円																												
建物及び構築物	6,998千円																												
有形固定資産その他	197千円																												
合計	7,196千円																												
貸倒引当金繰入	1,582千円																												
給与手当	1,277,215千円																												
建物及び構築物	1,181千円																												
有形固定資産その他	164千円																												
無形固定資産	18,626千円																												
合計	19,972千円																												
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																										
東京都府中市	売却予定 資産	建物、土地	19,364																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,560,000	1,550,000	—	9,110,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式による公募増資による増加 1,550,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月17日 取締役会	普通株式	45,550	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136,650	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 709,806千円	現金及び預金勘定 1,225,995千円
現金及び現金同等物 709,806千円	現金及び現金同等物 1,225,995千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">366,331</td> <td style="text-align: right;">116,151</td> <td style="text-align: right;">250,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> <td style="text-align: right;">7,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">375,792</td> <td style="text-align: right;">117,728</td> <td style="text-align: right;">258,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">170,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,258千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,845千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	366,331	116,151	250,179	無形固定資産	9,461	1,576	7,884	合計	375,792	117,728	258,063	1年内	90,908千円	1年超	170,349千円	合計	261,258千円	支払リース料	126,470千円	減価償却費相当額	120,356千円	支払利息相当額	4,845千円				<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">448,463</td> <td style="text-align: right;">206,501</td> <td style="text-align: right;">241,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> <td style="text-align: right;">5,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">457,924</td> <td style="text-align: right;">210,443</td> <td style="text-align: right;">247,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">142,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251,854千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	448,463	206,501	241,961	無形固定資産	9,461	3,942	5,518	合計	457,924	210,443	247,480	1年内	108,972千円	1年超	142,881千円	合計	251,854千円	支払リース料	115,801千円	減価償却費相当額	111,228千円	支払利息相当額	5,752千円			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
有形固定資産 その他	366,331	116,151	250,179																																																												
無形固定資産	9,461	1,576	7,884																																																												
合計	375,792	117,728	258,063																																																												
1年内	90,908千円																																																														
1年超	170,349千円																																																														
合計	261,258千円																																																														
支払リース料	126,470千円																																																														
減価償却費相当額	120,356千円																																																														
支払利息相当額	4,845千円																																																														
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
有形固定資産 その他	448,463	206,501	241,961																																																												
無形固定資産	9,461	3,942	5,518																																																												
合計	457,924	210,443	247,480																																																												
1年内	108,972千円																																																														
1年超	142,881千円																																																														
合計	251,854千円																																																														
支払リース料	115,801千円																																																														
減価償却費相当額	111,228千円																																																														
支払利息相当額	5,752千円																																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">333,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">306,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640,201千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	333,204千円	1年超	306,997千円	合計	640,201千円				<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">305,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,997千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	305,489千円	1年超	1,508千円	合計	306,997千円																																															
1年内	333,204千円																																																														
1年超	306,997千円																																																														
合計	640,201千円																																																														
1年内	305,489千円																																																														
1年超	1,508千円																																																														
合計	306,997千円																																																														

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	337,820	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接34.9	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	2,667,068	売掛金	60,519

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイ・ティ・フロンティア (注)2	東京都中央区	4,327	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、オペレーションサービス事業	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	1,228,273	売掛金	141,618
その他の関係会社の子会社	NECソフト(株) (注)3	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	561,180	売掛金	252,376
	NECエンジニアリング(株) (注)3	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	1,171,146	売掛金	532,041
	日本電気通信システム(株) (注)3	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	767,569	売掛金	351,079
	NECテレネットワークス(株) (注)3	東京都港区	150	各種情報通信システムの運用、保守および開発ならびに関連機器の販売	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	185,001	売掛金	138,418

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 株式会社アイ・ティ・フロンティアは、三菱商事株式会社の子会社であります。
 3 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、日本電気通信システム株式会社およびNECテレネットワークス株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
 4 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	337,822	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接35.0	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)2	2,414,008	売掛金	148,737

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	NECソフト(株) (注)2	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	504,317	売掛金	196,331
	NECエンジニアリング(株) (注)2	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	871,914	売掛金	405,657
	日本電気通信システム(株) (注)2	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	1,184,450	売掛金	176,449
	日本電気航空宇宙システム(株) (注)2	神奈川県横浜市都筑区	100	宇宙、防衛・航空、社会情報の各分野におけるシステムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	199,519	売掛金	114,663

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、日本電気通信システム株式会社および日本電気航空宇宙システム株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
 3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業所税 7,284千円		未払事業所税 11,048千円
	未払事業税 7,120千円		未払事業税 19,321千円
	出資金評価損 22,644千円		出資金評価損 26,164千円
	投資有価証券評価損 1,700千円		投資有価証券評価損 1,700千円
	貸倒引当金繰入 3,981千円		貸倒引当金繰入 4,303千円
	繰越欠損金 154,634千円		商品評価損 19,038千円
	その他 31,585千円		減損損失 7,879千円
	繰延税金資産 小計 228,951千円		その他 16,742千円
	評価性引当額 △89,723千円		繰延税金資産 小計 106,198千円
	繰延税金資産 合計 139,228千円		評価性引当額 △57,235千円
			繰延税金資産 合計 48,962千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	貸倒引当金調整 212千円		貸倒引当金調整 345千円
	繰延税金負債 合計 212千円		その他有価証券評価差額金 551千円
	繰延税金資産の純額 139,015千円		繰延税金負債 合計 896千円
			繰延税金資産の純額 48,065千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (調整)
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.11%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.01%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.42%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.29%
	住民税均等割 0.75%		住民税均等割 0.61%
	税務上の繰越欠損金の増減 △31.46%		税額控除の利用 △1.68%
	持分法投資損益 △9.11%		税務上の繰越欠損金の増減 △3.90%
	評価性引当額の増減 △9.40%		持分法投資損益 △6.15%
	その他 0.80%		評価性引当額の増減 0.14%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △5.04%		その他 0.05%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.48%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	299,730	294,335	△5,394
小計	299,730	294,335	△5,394
合計	299,730	294,335	△5,394

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,412
② その他	24,080
(2) 関連会社株式	2,232,366

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
354,612	31,835	1,900

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	3,432
② その他	6,822
(2) 関連会社株式	2,328,038

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 市場リスクを受ける負債の範囲内で取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 負債が負う金利変動リスクを管理する目的で利用しております。 なお、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。 このデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針を経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議において決定した基本方針に基づき、経営管理室が実行し、逐次経営会議において実施状況につき報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 定量的情報に関する補足的説明 金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり取引相手方との実際の交換金額を示す数字ではないため、市場リスクを図る指標ではありません。</p>	<p>6 定量的情報に関する補足的説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いておりません。

(退職給付関係)

当社グループにおいては、平成14年3月31日をもって退職金制度を廃止しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

退職金制度がないため、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

企業結合等関係

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	840円34銭	1株当たり純資産額	856円94銭
1株当たり当期純利益	90円81銭	1株当たり当期純利益	63円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	7,806,759
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,806,759
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,110,000
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,110,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	689,055	548,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,490	△8,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,490)	(△8,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,565	557,064
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	8,829,726

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月8日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成18年6月7日に株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成18年5月8日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成18年6月6日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月6日付で資本金は1,737,237千円、発行済株式総数は9,110,000株となっております。</p> <p>1. 新株式発行について</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,550,000株</p> <p>(3) 発行価額 一株につき 510円</p> <p>(4) 発行価格 一株につき 700円</p> <p>(5) 引受価額 一株につき 654円50銭</p> <p>(6) 発行価額の総額 790,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,014,475千円</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) 資本組入額の総額 507,237千円</p> <p>(9) 払込期日 平成18年6月6日</p> <p>(10) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(11) 資金の使途 300,000千円を設備投資に、300,000千円を運転資金に、残額を長期借入金の返済に充当する予定であります。</p> <p>2. 株式売出について</p> <p>(1) 売出株式数</p> <p>①引受人の買取引受による売出し分 普通株式 1,313,000株</p> <p>②オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限187,000株</p> <p>(2) 売出価格 700円</p> <p>(3) 売出人および売出株式数</p> <p>①引受人の買取引受による売出し分 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社 1,050,000株 東京都杉並区西荻南二丁目20番8-302号 有限会社フォーリーブズ 263,000株</p> <p>②オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 187,000株</p> <p>①と②の合計上限 1,500,000株</p> <p>(4) 売出方法</p> <p>①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>②オーバーアロットメントによる売出し分 上記1により発行する株式の募集および引受人の買取引受による売出しに関連して、かかる募集および当該売出しの需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。</p> <p>(5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額(引受人より売出人に支払われる金額)との差額の総額を引受人の手取金とする。</p>	—

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 証券会社申込受付期間 平成18年5月31日(水曜日)から平成18年6月5日(月曜日)まで</p> <p>(7) 申込株数単位 100株</p> <p>(8) 株券受渡期日 平成18年6月7日(水曜日)</p> <p>(9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。</p> <p>(10) ただし、上記1において定める発行する株式の募集が中止された場合には、引受人の買取引受による売出しおよびオーバーアロットメントによる売出しのいずれも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>	<p>—————</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		430,479		919,594		489,114	
2 受取手形		62,101		28,724		△33,377	
3 売掛金	※1	3,730,617		3,886,759		156,142	
4 商品		27,490		19,325		△8,164	
5 仕掛品		1,377,470		1,840,770		463,299	
6 前払費用		81,273		117,839		36,565	
7 繰延税金資産		134,617		34,053		△100,564	
8 その他		174,966		73,190		△101,775	
貸倒引当金		△1,553		△2,374		△820	
流動資産合計		6,017,463	75.4	6,917,884	81.1	900,420	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,391,250		1,372,575		△18,675	
減価償却累計額		812,610	578,640	858,671	513,903	46,061	△64,736
(2) 車両運搬具		11,760		11,760		—	
減価償却累計額		9,970	1,789	10,541	1,218	570	△570
(3) 工具器具及び備品		98,778		96,934		△1,844	
減価償却累計額		59,316	39,462	59,140	37,793	△175	△1,668
(4) 土地			20,480		20,480		—
有形固定資産合計			640,372		573,395		△66,976
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			139,205		200,414		61,208
(2) ソフトウェア仮勘定			45,933		2,120		△43,813
無形固定資産合計			185,139		202,534		17,395

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		322,828		10,254		△312,573	
(2) 関係会社株式		714,085		714,085		—	
(3) 出資金		24,255		32,916		8,661	
(4) 従業員長期貸付金		3,377		2,374		△1,003	
(5) 繰延税金資産		1,988		8,004		6,016	
(6) 長期前払費用		—		273		273	
(7) 差入保証金		81,523		—		△81,523	
(8) その他		—		84,368		84,368	
貸倒引当金		△9,786		△12,154		△2,368	
投資その他の資産合計		1,138,272	14.3	840,122	9.8	△298,150	
固定資産合計		1,963,783	24.6	1,616,052	18.9	△347,731	
資産合計		7,981,246	100.0	8,533,936	100.0	552,689	

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		1,937,153		1,146,150		△791,002	
2 一年以内返済予定 長期借入金		500,000		500,000		—	
3 未払金		174,718		253,506		78,787	
4 未払費用		137,435		156,963		19,528	
5 未払法人税等		16,863		152,317		135,454	
6 未払消費税等		—		106,922		106,922	
7 前受金		18,044		274,491		256,446	
8 預り金		39,585		57,114		17,529	
9 前受収益		—		3,433		3,433	
流動負債合計		2,823,800	35.4	2,650,900	31.1	△172,899	
II 固定負債							
1 長期借入金		900,000		400,000		△500,000	
2 その他		2,486		497		△1,988	
固定負債合計		902,486	11.3	400,497	4.7	△501,988	
負債合計		3,726,286	46.7	3,051,397	35.8	△674,888	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,230,000	15.4	—	—	—	
II 利益剰余金							
1 利益準備金		58,440		—		—	
2 任意積立金							
(1)役員退職積立金		445,640		—		—	
(2)別途積立金		2,017,481		—		—	
3 当期末処分利益		506,296		—		—	
利益剰余金合計		3,027,858	37.9	—	—	—	
III その他有価証券評価差額金		△2,898	△0.0	—	—	—	
資本合計		4,254,960	53.3	—	—	—	
負債及び資本合計		7,981,246	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	第41期 (平成18年3月31日)		第42期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		1,737,237	20.4	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		507,237			—
資本剰余金合計			—	507,237	5.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		66,000			—
(2) その他利益剰余金							
役員退職積立金		—		445,640			—
別途積立金		—		2,367,481			—
繰越利益剰余金		—		358,138			—
利益剰余金合計			—	3,237,260	37.9		—
株主資本合計			—	5,481,735	64.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	803	0.0		—
評価・換算差額等合計			—	803	0.0		—
純資産合計			—	5,482,539	64.2		—
負債純資産合計			—	8,533,936	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			15,748,212	100.0		16,598,879	100.0		850,667
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		34,103			27,490			△6,613	
2 当期製品製造原価		12,223,878			13,058,004			834,126	
3 当期商品仕入高		628,469			449,661			△178,807	
合計		12,886,451			13,535,156			648,705	
4 商品期末たな卸高		27,490	12,858,960	81.7	19,325	13,515,830	81.4	△8,164	656,869
売上総利益			2,889,251	18.3		3,083,049	18.6		193,797
III 販売費及び一般管理費	※1		2,355,713	14.9		2,415,482	14.6		59,768
営業利益			533,538	3.4		667,567	4.0		134,029
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,633			3,845			2,212	
2 受取配当金	※2	12,435			54,599			42,164	
3 賃貸料収入		32,037			37,170			5,132	
4 保険解約戻入金		20,625			—			△20,625	
5 その他		22,504	89,235	0.6	13,036	108,652	0.6	△9,467	19,416
V 営業外費用									
1 支払利息		36,456			26,450			△10,005	
2 支払手数料		44,944			61,528			16,583	
3 賃貸設備費		45,777			53,617			7,840	
4 投資事業組合損失		17,020			—			△17,020	
5 株式交付費		—			26,883			26,883	
6 その他		5,127	149,326	1.0	19,609	188,089	1.1	14,482	38,763
経常利益			473,447	3.0		588,129	3.5		114,682
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入		8,295			—			△8,295	
2 投資有価証券売却益		—	8,295	0.0	31,835	31,835	0.2	31,835	23,540
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	7,196			19,335			12,139	
2 投資有価証券評価損		11,771			839			△10,932	
3 投資有価証券売却損		—			1,900			1,900	
4 役員退職慰労金		1,733			—			△1,733	
5 商品評価損		61,930			9,225			△52,704	
6 減損損失	※4	—	82,631	0.5	19,364	50,664	0.3	19,364	△31,967
税引前当期純利益			399,110	2.5		569,300	3.4		170,190
法人税、住民税 及び事業税		3,110			146,741			143,631	
法人税等調整額		△58,120	△55,010	△0.4	92,008	238,749	1.4	150,128	293,760
当期純利益			454,121	2.9		330,551	2.0		△123,569
前期繰越利益			50,442			—			△50,442
役員退職積立金取崩額			1,733			—			△1,733
当期末処分利益			506,296			—			△506,296

(3) 利益処分計算書

		第41期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			506,296
II 利益処分数額			
1 利益準備金		7,560	
2 配当金		75,600	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		350,000	433,160
III 次期繰越利益			73,136

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	—
事業年度中の変動額			
新株の発行	507,237	507,237	507,237
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による配当	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	507,237	507,237	507,237
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	58,440	445,640	2,017,481	506,296	3,027,858	4,257,858
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	350,000	△350,000	—	—
利益処分による配当	7,560	—	—	△83,160	△75,600	△75,600
剰余金の配当	—	—	—	△45,550	△45,550	△45,550
当期純利益	—	—	—	330,551	330,551	330,551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	7,560	—	350,000	△148,158	209,401	1,223,876
平成19年3月31日残高(千円)	66,000	445,640	2,367,481	358,138	3,237,260	5,481,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,898	△2,898	4,254,960
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による配当	—	—	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550
当期純利益	—	—	330,551
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,702	3,702	3,702
事業年度中の変動額合計(千円)	3,702	3,702	1,227,578
平成19年3月31日残高(千円)	803	803	5,482,539

(5) 重要な会計方針

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) ②時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品および仕掛品 個別法に基づく原価法	商品および仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～15年 車両運搬具 6年 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 ②自社利用のソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>第41期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,482,539千円であります。</p> <p>第42期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>第42期から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「短期貸付金」(当期末残高33,458千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書) 「賃貸料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に1,200千円含まれております。</p> <p>「投資事業組合損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に7,472千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 「差入保証金」(当期末残高81,999千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>「未払消費税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は「未払金」に36,063千円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 「投資事業組合損失」(当期8,650千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,971千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">264,328千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,240,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,560,000株</td> </tr> </table>	売掛金	79,971千円	買掛金	264,328千円	会社が発行する株式の総数		普通株式	30,240,000株	発行済株式総数		普通株式	7,560,000株	<p>※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">156,356千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">206,875千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,440,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,110,000株</td> </tr> </table>	売掛金	156,356千円	買掛金	206,875千円	会社が発行する株式の総数		普通株式	36,440,000株	発行済株式総数		普通株式	9,110,000株
売掛金	79,971千円																								
買掛金	264,328千円																								
会社が発行する株式の総数																									
普通株式	30,240,000株																								
発行済株式総数																									
普通株式	7,560,000株																								
売掛金	156,356千円																								
買掛金	206,875千円																								
会社が発行する株式の総数																									
普通株式	36,440,000株																								
発行済株式総数																									
普通株式	9,110,000株																								
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	6,100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	6,100,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	5,100,000千円								
当座貸越極度額および																									
貸出コミットメントの総額	6,100,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引額	6,100,000千円																								
当座貸越極度額および																									
貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引額	5,100,000千円																								
<p>4 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェア北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア西日本(株)</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社について、デル(株)からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> </table>	キーウェア北海道(株)	937千円	キーウェア西日本(株)	530千円	キーウェア九州(株)	1,404千円	キーウェアサービス(株)	202千円	<p>4 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気(株)との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェア北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">9,533千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア西日本(株)</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア九州(株)</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table> <p>また、次の関係会社について、デル(株)からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,306千円</td> </tr> </table>	キーウェア北海道(株)	9,533千円	キーウェア西日本(株)	149千円	キーウェア九州(株)	252千円	キーウェアサービス(株)	1,306千円								
キーウェア北海道(株)	937千円																								
キーウェア西日本(株)	530千円																								
キーウェア九州(株)	1,404千円																								
キーウェアサービス(株)	202千円																								
キーウェア北海道(株)	9,533千円																								
キーウェア西日本(株)	149千円																								
キーウェア九州(株)	252千円																								
キーウェアサービス(株)	1,306千円																								

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">947,816千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,684千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">376,856千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,426千円</td></tr> <tr><td>事務所費</td><td style="text-align: right;">161,055千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">44%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">56%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">12,405千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,998千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,196千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	給与手当	947,816千円	役員報酬	123,684千円	業務委託費	376,856千円	減価償却費	85,426千円	事務所費	161,055千円	おおよその割合		販売費	44%	一般管理費	56%	受取配当金	12,405千円	建物	6,998千円	工具器具及び備品	197千円	合計	7,196千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">876,653千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">118,679千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">405,829千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,917千円</td></tr> <tr><td>事務所費</td><td style="text-align: right;">151,171千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">59%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">29,842千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">554千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,626千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,335千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>建物、土地</td> <td>19,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定資産を除き、事業用資産については全体で一つの資産グループとしております。 売却予定資産については、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約書に基づく売却予定価額により評価しております。</p>	給与手当	876,653千円	役員報酬	118,679千円	業務委託費	405,829千円	減価償却費	55,917千円	事務所費	151,171千円	おおよその割合		販売費	41%	一般管理費	59%	受取配当金	29,842千円	建物	554千円	工具器具及び備品	154千円	ソフトウェア	18,626千円	合計	19,335千円	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	東京都府中市	売却予定 資産	建物、土地	19,364
給与手当	947,816千円																																																										
役員報酬	123,684千円																																																										
業務委託費	376,856千円																																																										
減価償却費	85,426千円																																																										
事務所費	161,055千円																																																										
おおよその割合																																																											
販売費	44%																																																										
一般管理費	56%																																																										
受取配当金	12,405千円																																																										
建物	6,998千円																																																										
工具器具及び備品	197千円																																																										
合計	7,196千円																																																										
給与手当	876,653千円																																																										
役員報酬	118,679千円																																																										
業務委託費	405,829千円																																																										
減価償却費	55,917千円																																																										
事務所費	151,171千円																																																										
おおよその割合																																																											
販売費	41%																																																										
一般管理費	59%																																																										
受取配当金	29,842千円																																																										
建物	554千円																																																										
工具器具及び備品	154千円																																																										
ソフトウェア	18,626千円																																																										
合計	19,335千円																																																										
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																																								
東京都府中市	売却予定 資産	建物、土地	19,364																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">358,824</td> <td style="text-align: right;">114,024</td> <td style="text-align: right;">244,799</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> <td style="text-align: right;">7,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">368,285</td> <td style="text-align: right;">115,601</td> <td style="text-align: right;">252,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,733千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,358千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	358,824	114,024	244,799	ソフトウェア	9,461	1,576	7,884	合計	368,285	115,601	252,683	1年内	89,443千円	1年超	166,289千円	合計	255,733千円	支払リース料	115,696千円	減価償却費相当額	110,256千円	支払利息相当額	4,358千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">440,956</td> <td style="text-align: right;">202,873</td> <td style="text-align: right;">238,083</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> <td style="text-align: right;">5,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">450,417</td> <td style="text-align: right;">206,815</td> <td style="text-align: right;">243,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247,794千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,564千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	440,956	202,873	238,083	ソフトウェア	9,461	3,942	5,518	合計	450,417	206,815	243,602	1年内	107,449千円	1年超	140,345千円	合計	247,794千円	支払リース料	114,148千円	減価償却費相当額	109,727千円	支払利息相当額	5,564千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具器具及び備品	358,824	114,024	244,799																																																						
ソフトウェア	9,461	1,576	7,884																																																						
合計	368,285	115,601	252,683																																																						
1年内	89,443千円																																																								
1年超	166,289千円																																																								
合計	255,733千円																																																								
支払リース料	115,696千円																																																								
減価償却費相当額	110,256千円																																																								
支払利息相当額	4,358千円																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具器具及び備品	440,956	202,873	238,083																																																						
ソフトウェア	9,461	3,942	5,518																																																						
合計	450,417	206,815	243,602																																																						
1年内	107,449千円																																																								
1年超	140,345千円																																																								
合計	247,794千円																																																								
支払リース料	114,148千円																																																								
減価償却費相当額	109,727千円																																																								
支払利息相当額	5,564千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">333,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640,201千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	333,204千円	1年超	306,997千円	合計	640,201千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">305,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,997千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	305,489千円	1年超	1,508千円	合計	306,997千円																																												
1年内	333,204千円																																																								
1年超	306,997千円																																																								
合計	640,201千円																																																								
1年内	305,489千円																																																								
1年超	1,508千円																																																								
合計	306,997千円																																																								

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第41期(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第42期(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,596千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,013千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">22,644千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,981千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">121,032千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,546千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,514千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,606千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,596千円	未払事業所税	7,013千円	投資有価証券評価損	1,700千円	出資金評価損	22,644千円	貸倒引当金繰入	3,981千円	繰越欠損金	121,032千円	その他	30,546千円	繰延税金資産 小計	192,514千円	評価性引当額	△55,908千円	繰延税金資産 合計	136,606千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,935千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,801千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">26,164千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,303千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">18,984千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,879千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,022千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,792千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,609千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">42,058千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,935千円	未払事業所税	10,801千円	投資有価証券評価損	1,700千円	出資金評価損	26,164千円	貸倒引当金繰入	4,303千円	商品評価損	18,984千円	減損損失	7,879千円	その他	12,022千円	繰延税金資産 小計	99,792千円	評価性引当額	△57,182千円	繰延税金資産 合計	42,609千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	551千円	繰延税金負債 合計	551千円	繰延税金資産の純額	42,058千円
未払事業税	5,596千円																																																		
未払事業所税	7,013千円																																																		
投資有価証券評価損	1,700千円																																																		
出資金評価損	22,644千円																																																		
貸倒引当金繰入	3,981千円																																																		
繰越欠損金	121,032千円																																																		
その他	30,546千円																																																		
繰延税金資産 小計	192,514千円																																																		
評価性引当額	△55,908千円																																																		
繰延税金資産 合計	136,606千円																																																		
未払事業税	17,935千円																																																		
未払事業所税	10,801千円																																																		
投資有価証券評価損	1,700千円																																																		
出資金評価損	26,164千円																																																		
貸倒引当金繰入	4,303千円																																																		
商品評価損	18,984千円																																																		
減損損失	7,879千円																																																		
その他	12,022千円																																																		
繰延税金資産 小計	99,792千円																																																		
評価性引当額	△57,182千円																																																		
繰延税金資産 合計	42,609千円																																																		
(繰延税金負債)																																																			
その他有価証券評価差額金	551千円																																																		
繰延税金負債 合計	551千円																																																		
繰延税金資産の純額	42,058千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.04 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.70 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.78 %</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の増減</td><td style="text-align: right;">△44.41 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△15.20 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13.78 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.04 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70 %	住民税均等割	0.78 %	税務上の繰越欠損金の増減	△44.41 %	評価性引当額の増減	△15.20 %	その他	0.02 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.78 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.69 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.04 %																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70 %																																																		
住民税均等割	0.78 %																																																		
税務上の繰越欠損金の増減	△44.41 %																																																		
評価性引当額の増減	△15.20 %																																																		
その他	0.02 %																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.78 %																																																		

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	562円82銭	1株当たり純資産額	601円82銭
1株当たり当期純利益	60円06銭	1株当たり当期純利益	37円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第41期 (平成18年3月31日)	第42期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,482,539
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,482,539
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,110,000
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,110,000

2 1株当たり当期純利益

項目	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	454,121	330,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	454,121	330,551
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	8,829,726

(重要な後発事象)

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月8日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成18年6月7日に株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成18年5月8日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成18年6月6日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月6日付で資本金は1,737,237千円、発行済株式総数は9,110,000株となっております。</p> <p>1. 新株式発行について</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,550,000株</p> <p>(3) 発行価額 一株につき 510円</p> <p>(4) 発行価格 一株につき 700円</p> <p>(5) 引受価額 一株につき 654円50銭</p> <p>(6) 発行価額の総額 790,500千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,014,475千円</p>	—————

第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) 資本組入額の総額 507,237千円</p> <p>(9) 払込期日 平成18年6月6日</p> <p>(10) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(11) 資金の使途 300,000千円を設備投資に、300,000千円を運転資金に、残額を長期借入金の返済に充当する予定であります。</p> <p>2. 株式売出について</p> <p>(1) 売出株式数</p> <p>①引受人の買取引受による売出し分 普通株式 1,313,000株</p> <p>②オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式 上限187,000株</p> <p>(2) 売出価格 700円</p> <p>(3) 売出人および売出株式数</p> <p>①引受人の買取引受による売出し分 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社 1,050,000株 東京都杉並区西荻南二丁目20番8-302号 有限会社フォーリーブズ 263,000株</p> <p>②オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限 187,000株</p> <p>①と②の合計上限 1,500,000株</p> <p>(4) 売出方法</p> <p>①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>②オーバーアロットメントによる売出し分 上記1により発行する株式の募集および引受人の買取引受による売出しに関連して、かかる募集および当該売出しの需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。</p> <p>(5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額(引受人より売出人に支払われる金額)との差額の総額を引受人の手取金とする。</p>	—

<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 証券会社申込受付期間 平成18年5月31日(水曜日)から平成18年6月5日(月曜日)まで</p> <p>(7) 申込株数単位 100株</p> <p>(8) 株券受渡期日 平成18年6月7日(水曜日)</p> <p>(9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。</p> <p>(10) ただし、上記1において定める発行する株式の募集が中止された場合には、引受人の買取引受による売出しおよびオーバーアロットメントによる売出しのいずれも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6 その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成19年5月30日を予定しております。

(2) その他

該当事項はありません。